



講演

「市民によるエネルギー事業」で、 地域の未来を切り拓こう!

〈文明〉転換への挑戦
エネルギー・デモクラシーの論理と実践

新潟国際情報大学国際学部教授 佐々木 寛

自治体報告

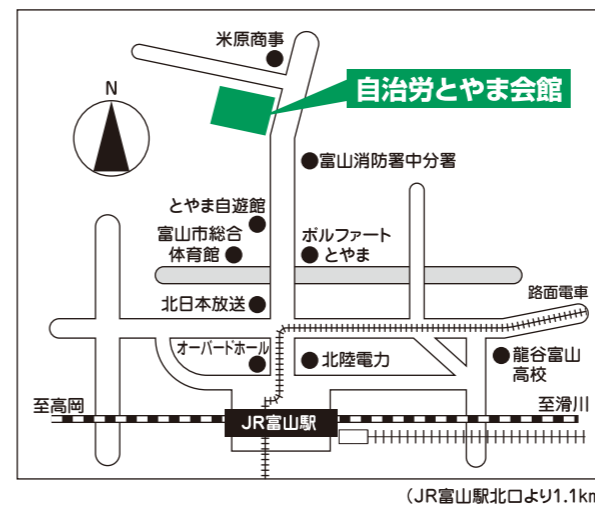
「我がまちはこんなことをしています」 農地の粗放的利用の取り組みについて

立山町農業委員会事務局農地係

集会報告

静岡自治研(第39回地方自治研究全国集会) 分科会 第1分科会・第4分科会・ 特別分科会

公益社団法人 富山県地方自治研究センター



会議室のご案内

●3階大会議室	定員180人	学校式
●301号室	定員 75人	学校式
●302号室	定員 72人	学校式
●303号室	定員 16人	口の字
●304号室	定員 26人	口の字
●305号室	定員 22人	口の字
●306号室	定員 30人	学校式
●308号室(和室)	定員 18人	座卓

交通のご案内

徒歩 / JR富山駅北口より15分
 地鉄バス / 興人団地行き双葉町下車
 駐車場 / 80台収容(無料)

一般財団法人 自治労とやま会館

〒930-0804 富山市下新町8番16号

TEL(076)441-2200(代)

FAX(076)441-1155(代)

<http://jt-kaikan.org/>



学校に言っておけば…

〈視点〉



公益社団法人富山県地方自治研究センター理事
富山県教職員組合書記長

布瀬 護

学校教育を志す人が減っています。学校に魅力がなくなつたのか…。否。子どもたちを育てる魅力は変わりはありません。ただ、昔から「学校に言っておけば何とかなつてきた」ことが拡大され続け、保護者、地域、社会の要請が大きくなりすぎているのが実態ではないでしょうか。多忙が魅力を超えているのではないかと心配です。

「わたし、トイレに行けないんです。」

気にかかる子どもを担任している学級では、子どもが不必要なトラブルを起こさないよう、教員がずっと見守り、常に支援、指導ができるようにしています。だから、トイレに行く暇もない教員もいます。「トラブルを起こしてもあとで解決できればいいじゃない」と言われそうですが、子どもによってはさらに大きなトラブルとなるだけでなく、そのトラブルの経験がマイナスにはたらく子どもおり、子どものためになりません。解決よりも未然に防ぐ方がよい場合が多いです。

そう、休憩がないのです。給食を食べるときも「給食指導」、休み時間も子どもの見守りを求められたり、休憩はできません。休めても、職員室でちよつとお茶を飲むくらい。「昼休みに銀行に行つてきます」があり得ないのです。「子どもが帰ったら、休めるでしょ？」いいえ。下校後は学級事務、会議に追われます。気づいたら19時という日も…。

「うちの子、オンラインゲームに課金してしまつんです。どうしたらよいでしょう。」

スマホやオンラインゲームによるトラブルについて、学校に相談が増えています。確かに子どもが困っている事例は、子どもの心身の発達上、指導支援の必要はあります。子どもの心を支えることも必要です。ただ、家庭で購入したスマホを利用して、家庭にいたるときにおこつたトラブルについて、教員はどんな指導ができるでしょうか。

「学校に言っておけば何とかなつてきた」のが広がりすぎた結果の一部です。子どもを育てるのは、保護者であり教員であり地域であるもの。未来の社会を形成する心豊かな子どもたちを育てるためには、学校が長時間労働、休憩も取れない現状を改善し、ゆとりある職場でなければなりません。同様に、保護者の方々、地域の皆様にも心のゆとりは必要です。

互いを助け合えるゆとりある地域社会を創るために何が必要か、読者のみなさんと意見交換できたらと思います。そもそも、「そんな余裕がないくらい、多忙で追い詰められているんだ」との意見も聞かせてきそつですが…。

視点

学校に言っておけば…

公益社団法人富山県地方自治研究センター理事
富山県教職員組合書記長

布瀬 護

講演

「市民によるエネルギー事業」で、地域の未来を切り拓こう！

〈文明〉転換への挑戦 エネルギー・デモクラシーの論理と実践

新潟国際情報大学国際学部教授 佐々木 寛

自治体報告

「我がまちはこんなことをしています」

農地の粗放的利用の取り組みについて

立山町農業委員会事務局農地係

集会報告

静岡自治研（第39回地方自治研究全国集会）

分科会 第1分科会・第4分科会・特別分科会

自治研とやま第123号 目次

「市民によるエネルギー事業」で、地域の未来を切り拓こう！

〈文明〉転換への挑戦 エネルギー・デモクラシーの論理と実践



新潟国際情報大学国際学部
教授
佐々木 寛さん

ロシア・ウクライナの戦争にはエネルギーが大きく関与

まず自己紹介をします。私は新潟で、平和学や国際政治学を教えていて、エネルギー政治が専門です。

民主主義とエネルギーをつなげて考えるというのが私の研究上の立場です。

御存じのように、福島第一の原発事故がありました。これは当時本当に衝撃を受け、このような悲劇を起こさないために「おらつてにいがた市民エネルギー協議会」を立ち上げ

ました。協議会につきましては後程説明いたします。

今は、新潟県の「原発検証委員会」という原発を検証する委員会があります。その避難委員会のメンバーでもあります。よろしくお願ひします。

本題に入る前に、ロシアとウクライナの戦争について触れます。プーチンは、ロシアが「集団的自衛権」に基づいて軍事介入したと主張しているわけですが、ここは重要です。

ウクライナにはザポリージャ原発とあのチェルノブイリ原発などがありますが、この戦争の中で原発が攻撃対象になった

という意味で、21世紀型の象徴的な戦争であると思います。

プーチンは集団的自衛権に基づいていると言っています。明らかに国際法秩序を破壊しており、侵略行為であるということ。明確な国連憲章違反でもあり、核攻撃を示唆していることから、武力による威嚇という国際法違反です。また、原発への攻撃に加え民間人への虐殺ということになると、国際人道法違反にもなります。

したがって、誰が見てもロシアの侵略というのは正当化できないということになります。

50%以上の電力を国内の原発から調達していました。プーチンは、これを止めることによって、ウクライナのエネルギーをコントロールし、そこを破壊すれば放射能が漏れるため、いわゆる兵器としても使おうとしています。

もはや、原発が存在することとは、「相手国の核兵器を国内で温存している」というようなもの」と言えると思います。

原発を故意に破壊するとどうなるかという点、放出される放射性物質の量は事故よりも100万倍以上です。これは核兵器と同様、避難することが不可能な事故になります。避難計画ももちろん機能不全になります。

今日は市民エネルギーの話に入る前に、なぜ市民エネルギーが重要かということをお話するために冒頭こういう話をしています。

私は、この分野の専門でも

が、そのロシアは安全保障理事会の常任理事国なので、国連は機能不全に陥ってしまっています。つまり、今の世界は出口が見つかからないままずっと戦争をやっているという状況なのです(図1)。

2022年3月には、ザポリージャ原発が攻撃されました。これによって、原発という問題がエネルギー問題だけではなくて安全保障の問題でもあり、ということが明らかになりました。

御存じのように、チェルノブイリは2000年に停止しているわけですが、ウクライナでは

ありますが、現代戦争が一体どういう戦争なのかということも、私たちは知っておかなければいけないと思います。

一番重要なのは、戦争の日常化という問題です。

ハイブリッド戦争という言葉が新聞に出てきますが、「戦争がいつ始まって、いつ終わるか、もう決められない時代」という意味です。逆に言えば、もう第三次世界大戦は始まっているとも言え、ネット上、オンライン上で情報戦争が始まっており、普段の私たちの経済も戦争に組み込まれてしまっているというのが、今の戦争の現実だということです。

また、戦争はロボット化して無人化しているので、無人偵察機やステルス戦闘機、宇宙から攻撃できる兵器などがあります。今一番問題になっているのは、小型核兵器というものです。プーチンが使おうとしているかもしれないので、これは

図1 ロシアによるウクライナ侵攻

2022年2月～ウクライナ戦争



ロシアが国家承認したドネツクとルハンスク州の両人民共和国からの軍事支援の要請を受けたので、承認時にロシアとの間で締結した協力協定に従って集団的自衛権に基づき軍事支援を行った。特別な軍事作戦。



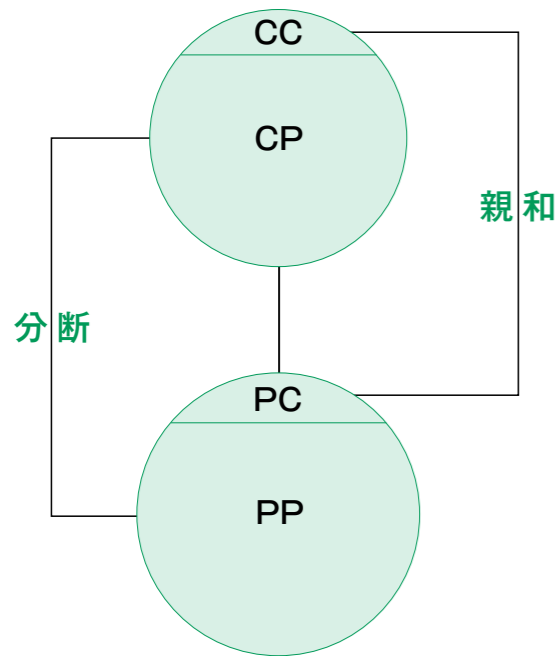
20世紀に積み上げられてきた国際法秩序の破壊

- 侵略 (明確な国連憲章違反・自衛ではない)
- 核攻撃の示唆 (武力による威嚇)
- 民間人の虐殺・原発への攻撃 (国際人道法違反)

～何よりもロシアは安全保障理事会の常任理事国であるということ～ 国連の機能不全。

ロシアの欧州審議会・欧州人権条約からの脱退！

図3 植民地主義（帝国システム）の構造



- 中心（Center）と周辺（Periphery）
- 多層的である
 - CC（中心の中心）
 - CP（中心の周辺）
 - PC（周辺の中心）
 - PP（周辺の周辺）
- 中心同士は親和的である
- 周辺同士は分断されている

「エネルギーというのは社会の在り方を決め、そして戦争の原因にもなる」ということを皆さんにお伝えしたかったのです。では、どうしたらいいのでしょうか？

今の戦争を止める画期的なアイデアが、専門家も出せないし国連も両手を上げており、決め手がありません。いろいろ

私たちが単にテレビから出てくる地上戦を見せられているわけですが、その背後にある戦争経済の姿というものも想像しながら見ておかなければいけません。

私たちが単にテレビから出てくる地上戦を見せられているわけですが、その背後にある戦争経済の姿というものも想像しながら見ておかなければいけません。

どうしたらいいかということですが、私がやっている平和学でこの図3は極めて重要で、分かりやすく解説しますと、この図の上の丸と下の丸。一つの丸を一つの国だと思ってください。上の丸の上にあるのがその国の指導者です。下も、その下の国の指導者が上のところに、帽子みたくかぶっています。

今の社会の仕組みというのは、なぜ戦争がなくなるのかということにも繋がりますが、実は、このリーダー同士（指

政府任せでは私たちの真の安全は守られない

私にもこれは分かりませんが、なかなかうまくいきません。

しかしいざいざにせよ、国家同士が主権をかけて軍事紛争をすれば、現代社会で犠牲になるのはひたすら国民であって、経済もどんどん駄目になります。

図2 ゼレンスキーは正義か？ バイデンは？ ヨーロッパ・日本は？

This complex block features several elements:

- A large image of Volodymyr Zelenskyy on the left.
- A smaller image of Joe Biden on the right, with a question mark above it.
- Below Biden are images of Boris Johnson, Emmanuel Macron, and Donald Trump, with the label 'NATO' above them.
- Below the NATO group is an image of Fumio Kishida, with the label 'アメリカ命!' below it.
- A speech bubble from Zelenskyy contains the text: 「ウクライナの存続を望むのであれば、勝つしかない。国家総動員令！ 18歳～60歳の男性市民の出国禁止。」
- Labels '利権' (Privilege) and '国益' (National Interest) are placed near the Biden and Kishida images respectively.

広島型原爆の3分の1とか半分とか、あるいはそれ以上というふうには、爆発量、破壊量を調整できる核兵器です。無人の戦車もあります。ですから、私たちがもし戦争に巻き込まれ被害者となる場合は、多分、人間に殺されるのではなくロボットによって殺される。そういう時代が来ると思っています。

なぜ、このような話をするかという、私たちはもう平時と有事、それから民事と軍事というものがほぼ区別できない時代に生きていてということなのです。結論から申し上げると、市民が自分たちで自然エネルギーをつくるというのは、平和運動でもあるということとです。それによって、戦争を防ぐための下部構造をつくっていくという大きな目的もあるということなのです。世間では、「プーチンは悪いやつ」と言われていますが、では、「ゼレンスキーさんは正義か？」という

真ん中にある写真。この人はバイデンさんの息子でウクライナのエネルギー企業の重役です。このウクライナ戦争の背景にはエネルギー問題もあるということです。

このウクライナ戦争で儲け

「ウクライナの存続を望むのであれば勝つしかない」と彼は言っており、国家総動員令を出しています。そして、18歳から60歳までの男性は出国禁止になっており、事実上の徴兵制になっています。結局、戦争が起こると、政府と政府、指導者と指導者の戦いとなりますが、巻き込まれるのは一般国民であり、図2に載っているバイデンさんとか、イギリス、フランス、ドイツのそれぞれのリーダー、それから一番下にくっついていて日本のリーダーがいいますが、この人たちは本当に「正義」かという、そうではないわけです。



「戦争するのは民衆ではなくて政府であり、その政府に戦争させない」というのが憲法の目的だというわけです。したがって、9条は「政府に戦争させないための憲法」なのです。そういうこともあって、ここに私は可能性があると思っておりますが、例えばベルリンで、ジョージアで、サンクトペテルブルク（ロシア）では、国内で戦争をやめようという声が上がっています。私たちの平和学会でも声明を出して、市民社会同士がこの戦争をやめようということを行っていますし、ロシア市民も立ち上がって戦争をやめさせるといえることが必要です。

実は日本国憲法もそのことを謳っていて、前文でこういうふうにあります。「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し」と書いてあり、これは「戦争するのはいつも政府」ということが大前提です。

「戦争するのは民衆ではなくて政府であり、その政府に戦争させない」というのが憲法の目的だというわけです。したがって、9条は「政府に戦争させないための憲法」なのです。そういうこともあって、ここに私は可能性があると思っておりますが、例えばベルリンで、ジョージアで、サンクトペテルブルク（ロシア）では、国内で戦争をやめようという声が上がっています。私たちの平和学会でも声明を出して、市民社会同士がこの戦争をやめようということを行っていますし、ロシア市民も立ち上がって戦争をやめさせるといえることが必要です。

生まれまします。どうということかという、国家安全保障が実は民衆の安全保障を脅かすことがあるということ。日本のエネルギー安全保障のために新潟の原発がある。だけど、新潟の人たちはリスクを押しつけられる。沖縄もそうです。国家安全保障のために沖縄の米軍基地がある。だけど、沖縄の人たちの安全は脅かされる。これが問題なのです。皆さん御存じのように、アメリカはベトナム戦争に続いてアフガン戦争で負けました。ベトナム戦争は10年、アフガン戦争は20年間続き、結局はNATOや米軍などによる上からの武力による復興計画等は全然機能しなかったということです。ここが皆さんに伝えたいところです。今、何が私たちの平和や安全や生活の安全を実現するのかと考えたときに、上からのエリートによる武力の力による方法では限界があるという

民も提案できないといけないと私は思います。

のが今の状況です。

今日はエネルギーの話をしていのですが、私たちはこのことを歴史的な位置づけとして考えなければいけない。その中で、御存じのように安保法は強行採決され、菅さんがアメリカに行つて、バイデン大統領が初めて大統領になったときに最初に会うことができたということ、大喜びで行つてサン

私は、東日本大震災を「第2の敗戦」と言っています。失敗の本質が、極めて敗戦と似ていると思っております。

ドイツを出されて冷遇され、それだけではなく中台紛争への参加を約束してきたという。これは、自衛官はもし中国と台湾で紛争があつたら血を流すのだということに約束したという事です。

これはもちろん天災であり人災でしたが、梅原さんという人類学者が言った「文明災」という言葉が極めて重要だと思えます。もう11年たちまち返るべきだと思えますし、先ほど紹介した「おらつてにいがた市民エネルギー協議会」もここが出发点です。

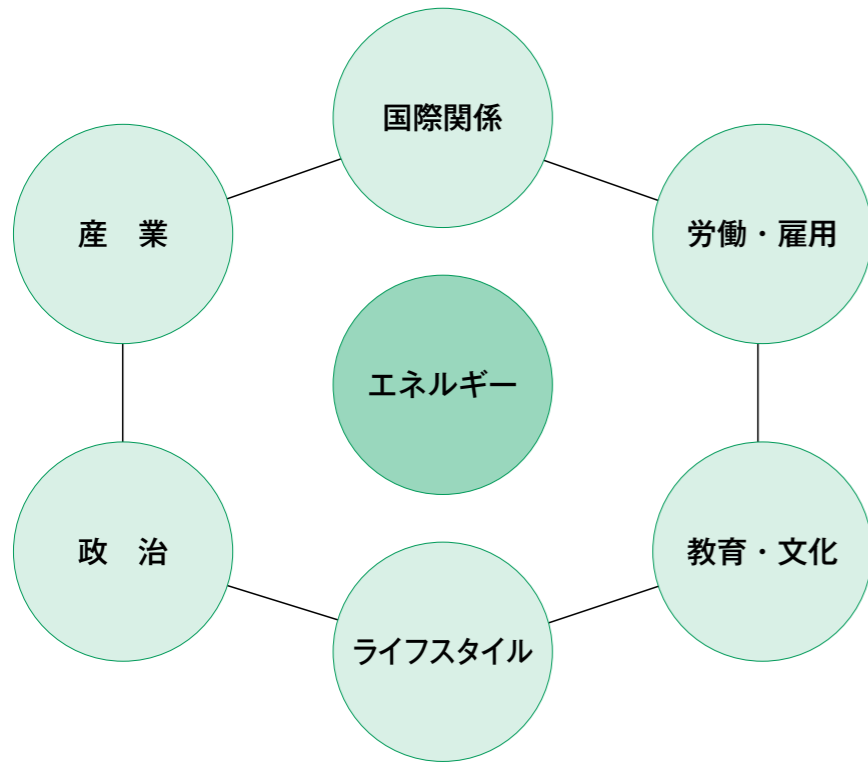
また、辺野古についても、沖縄の米軍基地の押しつけに對しデニー知事はノーと言っています。それは黙殺され、防衛費はどんどんなぎ上りとなり、5年以内にGDP比2%以上の11兆円に達するという

原発は地域に富をもたらさないということが、新潟でも大分分かってきました。地元の新潟日報社が、地元の100社以上にインタビューをして、原発が入ってきて本当に潤ったかどうかを調査した本があります。

結論は、原発の経済効果は根拠の乏しい神話にすぎないというものです。そして、その神話は、明治時代から新潟県

9 2023.1 自治研とやま

図4 エネルギーを変えると社会が変わる



戦争の背後に、化石燃料あり。

**エネルギーを変えると
社会が変わる**

や福島県が首都圏の電源地として位置づけられていった過程でつくられたということですが。

ようやくここまで来て、エネルギーを変えると社会が変わるということを説明します。エネルギーは社会の血液であり、エネルギーを変えると国際関係も変わります。化石燃料から脱出することで、ライフスタイルも教育の在り方も労働も雇用も産業も政治も変わっていく。これが最近、社会学でもよく言われていることです。

私は、自治労の皆さん、つまり労働組合が今後はとても重要になると思っています。今、ほとんど組合員数が減少しているという話ですけど、これからは労働者の時代ですから労働組合が重要になってくると思います。労働組合がなぜ生まれたか、についての社会学

者の説明は面白く、石炭産業が生み出したということですが、石炭というのは人間が掘らないと出てこない。彼らが組合をつくることによって、初めて労働者の権利というものが自覚されるようになるわけです。

カーボンデモクラシー、炭素民主主義といいますが、カーボンが労働組合を強化して労働組合をつくり上げていくということなんです。しかし、石油の時代になつてしまうと、パイプラインで中東から運ばれますから労働組合が弱体化していくのです。そして、国際的な帝国主義の時代を迎えたということなんです。

ですから、私たちは今まで歴史を学ぶときに、政治的指導者とか、そういう人たちが歴史を作ったと考えます。そういう側面もあります。エネルギー転換が社会を変えてきたと考えることもできます。

ちで自分たちの社会を自治的につくっていくという社会イメージ、これがとても大事だと思っています。

デンマークという国は、1990年代中央集権型の大型火力発電が中心でした。ところが、今は各地域それぞれに風力発

電（自然エネルギー）があり、風力とコジェネ（熱電併給システム）が、主流となりました。北陸電力が来年電気料金を値上げすることとなりましたが、なぜ上がるかという火力発電だからです。火力発電は油を燃やし、その油は中東か

そして、戦争の背後に化石燃料ありということなので、この化石燃料を変えることによって社会が変わるということになります（図4）。

ちょっと難しい言葉ですが、エネルギー・デモクラシー、エネルギー民主主義と呼んでいるのですが、エネルギー転換をするということは、つまり化石燃料から自然のエネルギーに変えるというのは「平和のエネルギー」に変えるということ。このことが民主主義の深化につながっているということなんです。

富山には北陸電力がありますが、1地域に1電力会社があつて、かなり多くの経済を支配している。そういうタイプの中央集権的な在り方が、再生可能エネルギーが入ってくると1社独占にならなくなり、中央集権ではなくなるということなんです。

今日はこれだけでも覚えてら買ってきますから、油が高騰すれば発電のコストも上がるということになります。自然エネルギーはコストが上がりません。自分たちで持てますから国際社会の動向に影響を受けないわけです。デンマークは、これに転換することを国民投票で決めました。「原発をやめて自然エネルギーをやる」と。

私の「おらつてにいがた」の宣言文にもこういう文面があります。「東日本大震災では、私たちは文明に直面し、中央と地方との不平等な関係が明らかになりました。私たちが豊かだと思っているその豊かさそのものを問い直しましょう。それぞれの地域の現実に即して市民が自らの力で発案し、創り出す必要があります。民主主義のために、文明の血液とも言えるエネルギーの在り方を変える、それが市民エネルギー

帰っていただけだと思いますが、それが「脱原発型社会」です。「脱原発社会」じゃなくって脱原発「型」社会とは何かと言いますと、中央集権で地域分散型の社会ではなく、地域分散型のネットワーク型社会を21世紀につくっていくことが、これからの私たちの方向性であり、自治に基づく社会を実現すべきだということです。この地域分散で、自立した地域がネットワークにより下から社会をつくっていくというイメージです。

新潟では、エネルギー・デモクラシーの挑戦ということで、2014年に仲間を集めて市民エネルギー（コミュニティパワー）を立ち上げました。

市民エネルギーは日本では250以上あります。その分布を見ていると、昔の幕藩体制みたいに見える、つまり、霞が関と永田町が日本を牛耳るのではなく、地域地域が自分た

の試みだ」ということが謳われています。

私は5つの市民結集のコツがあると思っているのでここに整理しました。

1つ目は、事業をやるときに最初のキックオフがとても大事です。それがエンジンの燃料になるので、いかに役者（エネルギー）を集めることができるかが大事。

2つ目は、役者をそろえる力で、行政、金融、NGO関係者、学生、退職者、よそ者、議員など、いろんな分野の人たちを最初に入れておくことが必要。

3つ目は、理念が大事です。こういう事業をやると、最後は金の切れ目は縁の切れ目になっていきます。最初からお金目当てで入ってくる人もいます。でも、最初からこれは何のためにやっているのかを考え、子供や孫の次の世代の地域をつくるためということを確認す

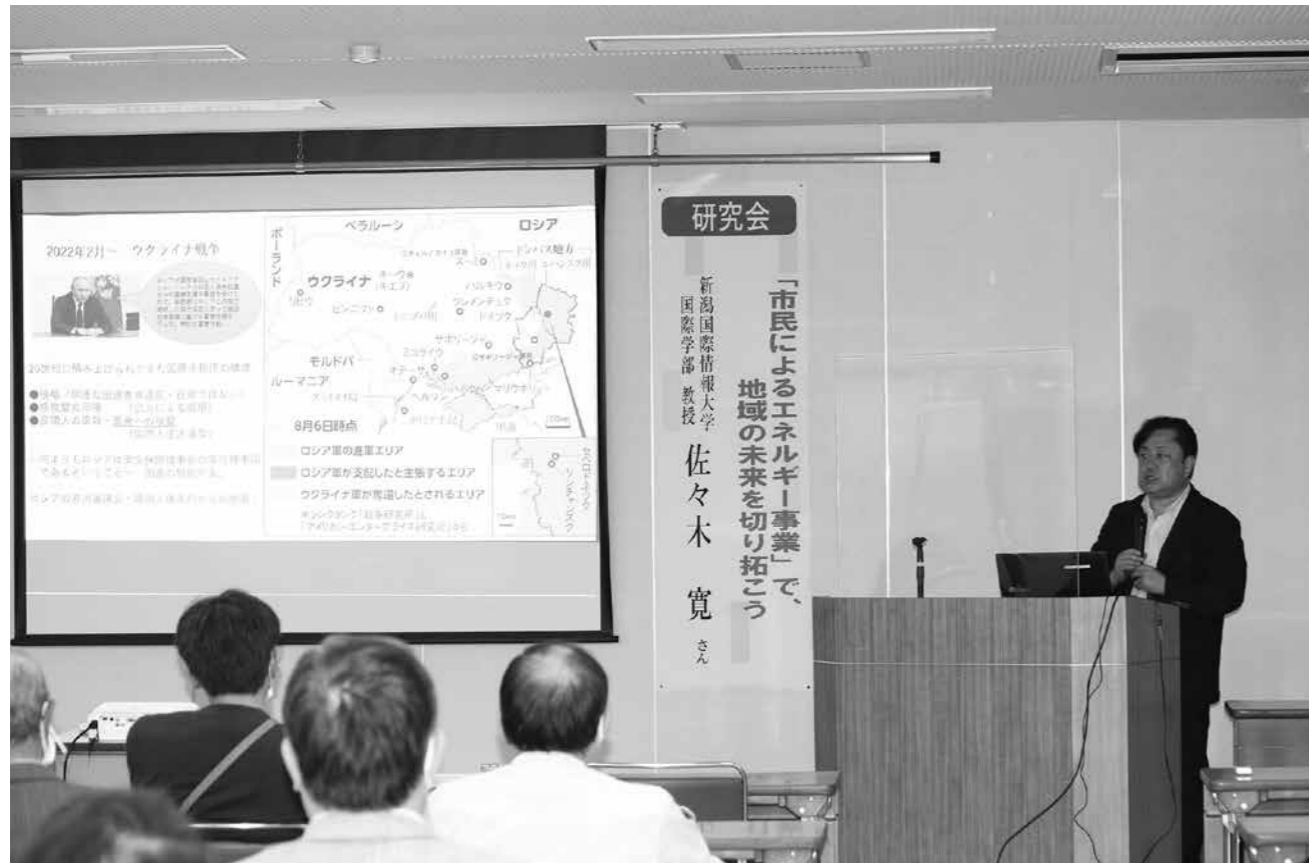


図5 「ご当地エネルギー」と地域経済

従来の「植民地型」のエネルギーではない、「地産地所有型」エネルギーを創出し、地域のエネルギーに係る資金を地域に還元して、豊かな地域社会づくりを目指します。

【参考】新潟県で年間2500億円（家庭）の光熱費が地域外へ流出

- ① 地域住民による地域エネルギー事業
- ② 資金は地域で調達し、利益は地域へ還元
- ③ 工事・維持管理は地域の事業者による
- ④ 事業利益は地域づくりに活用



会を立ち上げて、2015年に新潟市とパートナーシップ協定を結び、3年後には村上市ともパートナーシップ協定を結びました。行政と協力するというのが「おらつて」の特徴です。村上市長は完全な自民党の保守系の方ですが、再生可能エネルギーでやる場合には政治は関係ないのです。「一緒にやっつけていきましょう」ということになります。

そして、私たちは、会社もつくりました。「おらつて市民エネルギー株式会社」という株式会社を作り、32の個人、法人が発起人となって、2015年に発足しました。

なぜ会社を作るかというと、協議会がお金を借りてリスクを持つと、失敗した時に、プラットフォームとしての協議会が駄目になるからです。ですから、リスクを株式会社担ってもらわなければ。新しい考えを熟議し研究し啓発し構想

ることが大事です。

4つ目が、楽しさと気風です。楽しくやるといことが大事です。一歩はみ出してみる。自分の組織からはみ出て楽しくやるということがとても大事です。

5つ目がファシリテーション（会議やミーティングを円滑に進める技法）です。これは21世紀で最も重要なスキルです。いろんな価値観や感情を持った人たちと、一緒に楽しく大きなことをするためにファシリテーションする技術、これが市民結集のためには大事だと私は思っています。

.....

私たちが地産地消あるいは地産地所有のエネルギーをつくるのはどうしてかというと、たとえば新潟県では1年間で2、500億円の光熱費が地域外へ出ています。新潟は寒いので灯油を燃やして暖房しています。でも、その油代は全部中東の王子様のポケットマネーに

するのは協議会、そして、それを實現するのは株式会社と分業します。これが私たちのやり方で、今のところうまくいっています。

私たちは、2つ目の会社を作り、第1期太陽光事業、第2期太陽光事業で、第1期が20基、第2期も20基造って、今40基、40か所の発電所が新潟県内にあります。

いま、私たちは事業をまともにもやっていますけれども、もし大失敗しても、私は別に何億円も借財を負うわけではないわけです。

今では低圧の発電所40か所、公有地と民有地も入っています。新社屋を造るときに理念に共感し、うちの会社を設置してくれと言って、そういう工場とか民間の施設にも設置しています。やっぱり理念ですね。理念の力が大事です。利益目的で入ってくる人たちはだんだんいなくなります。本当

なるわけです。これが2、500億円あります。これを引き止めるだけで2、500億円の仕事と雇用が生まれます。外に金を出さないというのが市民エネルギー、ご当地エネルギーの使命です。

図5の下にいっぱいSDGsのマークが書いてありますが、ご当地エネルギーは、これが全部当てはまります。17の目標のうち10個ぐらいがこれで達成できるということです。ご当地エネルギーが持っている地元の雇用の可能性ですね。よく再生可能エネルギーは本当にそれで経済が回るのか？と 言う人がいますけど、ヨーロッパではそれは証明済みなので、雇用は爆発的に増えます。そしてこれを市民の力でやるということです。

協議会で構想し会社を立ち上げて実現化

私たちは2014年に協議

に志が高い人たちが、じゃ、俺の社屋にも造ってくれというふうにしてみんなで作るという感じでした。

さて、どうやってお金を調達したか。

一口10万円、16年目以降に10万円が16万円になるということで、全国から約100名が出資して、総額6,700万円を集めることができました。再生可能エネルギーの場合、FIT（固定価格買取制度）があるので、確実に収入があります。100万円預けた人は16年目以降、160万円になる。銀行に預けるよりはるかにいいです。それを謳って集めました。

そしてようやく私たちは、3年前に夢を達成しました。何が夢だったかというところ、つくった電気を自分のところで買うという、地産地消の仕組みがようやくできたということですね。固定価格買取制度だと、作った電気をただ電力会社に

売らただけなので、どこに行くか分からないわけですが、作った電気をいわゆる自分のところで使えるという仕組みです。

自分たちのエネルギーを自分のところで使う。これは新潟の歴史上初めてだったので、新聞1面トップで報道されました。

それから、私たちはデンマークに度々訪れて新潟をデンマークのような国（くに）にしたいと思いました。

第一次産業、第二次産業と日本では分けていますけれども、もうそういう分け方では駄目です。自然エネルギーで全部つないでいくというイメージです。それを支えているのが高度な人材ということになります。脱原発型社会、デンマークに学ぶ社会とはこういう社会です。

そして、このエネルギーに加え、食と農、ケア（医療・福祉）、そして教育、安全、この5つの

生きる上で必要な要素、これは、これまで日本は全部国頼みでした。だから、自民党が強いわけです。

中央に全部依存する、頼めばいい、そうではなく、これを全部自治にしていくということが、私たちの社会の目標だと思います。

終わりに私の夢です。夢は語っていると実現すると思ってるので語りますけれども、私が夢見ているのは「東アジア自然エネルギー共同体」です。韓国も自然エネルギーがすごく進んでいます。台湾も進んでいます。日本も徐々に進んでいます。その市民社会が国境を越えて協力関係をつくることで、自然エネルギーのエネルギー共同体が考えられています。

皆さん、今、フランス、ドイツは戦争しませんよね。かつては戦争ばかりしていました。それが不戦共同体になったのはな

ぜかというところ、石炭鉄鋼共同体ができたからです。あれはエネルギー共同体なのです。これを、こんどは21世紀の東アジアで自然エネルギー共同体をつくることで平和がつかれないかなと私は夢を見ている。

その仲間たちもそろって、たとえば、ソウル大学の先生のユンさん、東北大学でグリーン・ニューデール（環境保全や再生可能エネルギーなど、発展が期待される産業分野に投資を行い、新たな雇用を創出し、経済の活性化を目指す政策）の権威である明日香さん、エネルギー政策で有名な飯田哲也さん、今の蔡英文政権のエネルギーのブレンである台湾の林さんです。

こういう人たちと一緒に国境を越えて夢が実現できるのではないかと夢見ています。御清聴ありがとうございました。

自治体報告「我がまちはこんなことをしてごまかす」

農地の粗放的利用の取り組みについて

立山町農業委員会事務局農地係

農地を取り巻く課題について

今、全国の農地で、人口減少や農業者の高齢化等による担い手不足が深刻化し、耕作放棄地が増加しています。立山町においても、農業の担い手の確保と耕作放棄地対策が喫緊の課題となっており、特に区画の形状が良くない農地や、中山間地域の農地など、条件の悪い農地で作り手が見つからず、放棄される農地が増加しています。一度、耕作放棄地になると雑草が繁茂し、獣の住みかや害虫の発生源になりや

すく、周囲の農地にも被害が及んでしまい、担い手の農地の集積・集約化の妨げにもなってしまいます。

農林水産省では、2021年度から、荒廃の恐れのある農地について、手間の少ない方法で維持する取り組みに対し支援する「最適土地利用対策事業」が創設されました。この事業は、地域の話し合いに基づき、農地の利用に関する計画を立てて、低コストの肥培管理が可能な省力作物の栽培や放牧などの農地の粗放的利用に取り組み際に、簡易な整備費用や種苗代などに対し、補

助を受けられるものです。

立山町では、2021年度から釜ヶ淵地区で、同事業を活用した農地の粗放的利用の取り組みを開始しました。

釜ヶ淵地区での計画策定の取り組みについて

立山町釜ヶ淵地区は、町の西側に位置しています。同地区には、農業振興地域内の農地が465haあり、そのうちの673haが農用地区域外の農地で、このうち約20haの中に、富山地方鉄道立山線釜ヶ淵駅や町立釜ヶ淵小学校などの公共施設が集中している道

源寺集落があります。

道源寺集落は、釜ヶ淵地区の中でも人口が密集している地域であり、民家や線路に挟まれた区画では、狭小・不整形な農地が多く残っています。こうした農地は、作付けの効率が悪いため、今では保安全管理のみ行っている農地が多くなっています。

また、釜ヶ淵地区の南東に位置する末谷口集落は、山際の農地が多く、近年、イノシシやサルなどによる獣害被害が拡大しており、対策に苦慮しています。地区の担い手については、高



写真1 2022.6月頃 カモミールの農地（道源寺の農地）



写真2 2022.8月頃 試験栽培したカモミール（道源寺の農地）



写真3 白雪農園の牧場とミニチュアハウス（末谷口）



写真4 養蜂の巣箱（末谷口の農地）



写真5 放牧予定地（末谷口の農地）



写真6 蜜源予定地（末谷口の農地）

に手伝ってもらい、草刈りを行い、試験的にカモミールを作付けしました。（写真1・2）来春より本格的に栽培する予定です。

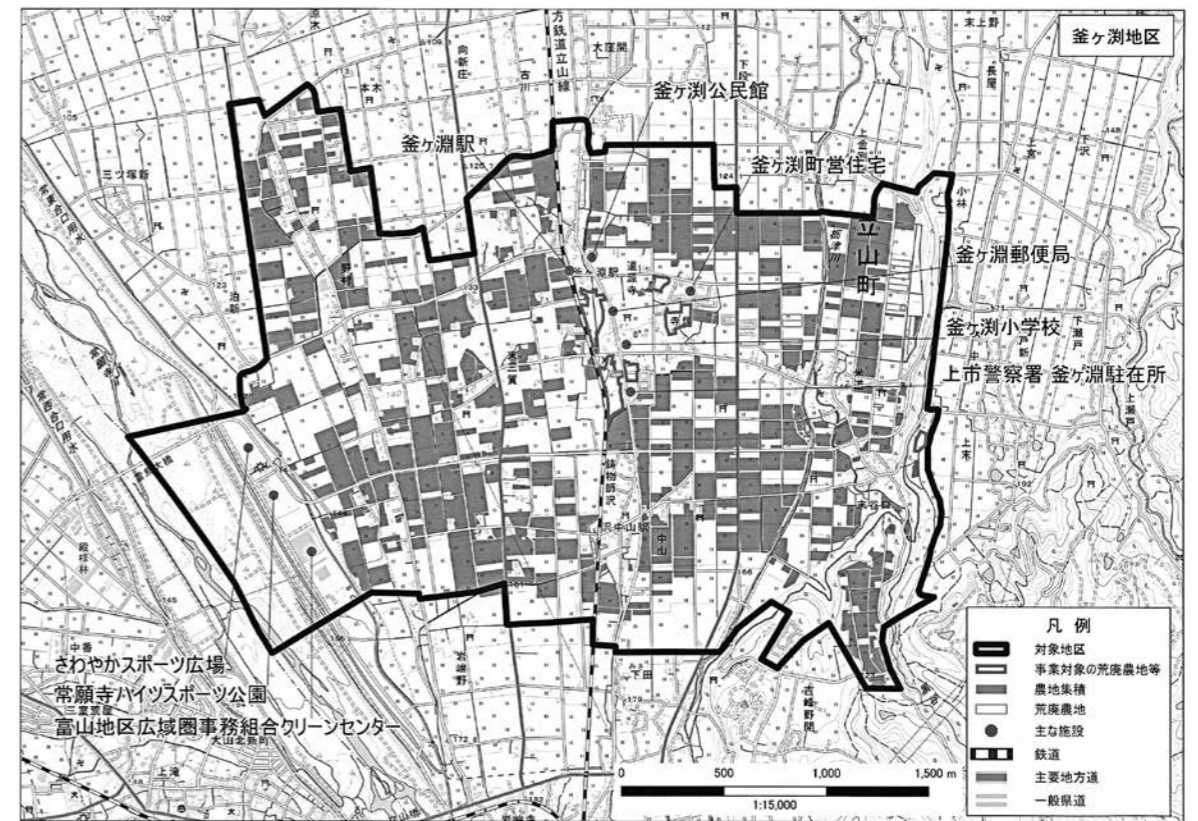
末谷口集落の農地は、6年前に東京都から立山町に移住し、「白雪農園」という名前で自然栽培の農業を営む農家の代表者に、馬の放牧利用（写

真3）と養蜂用の蜜源作物の栽培（写真4）を担当してもらう計画です。白雪農園の営む牧場周辺の耕作放棄地を、放牧地（写真5）と蜜源栽培

農地（写真6）として今秋以降に整備し、低コストでの農地利用を進めていく予定です。

地域の耕作放棄地を、低コストで、極力手間をかけずに利用していく取り組みは、まだ始まったばかりです。まずは計画に沿って、町と地域が連携しながら、耕作放棄地を解消していく必要があります。そのため、持続可能な営農方法や管理体制を確立するとともに、他の地域資源と結ぶ付けた土地利用や交流イベントの開催など、魅力ある地域づくりに向けた取り組みを進めていく必要があります。

図1 立山町の釜ヶ淵地区



齢化が進んでおり、作付けをしない農地にまで労力をかけて保全管理することが困難となっており、このため、耕作放棄地が増加しており、今後の農地利用が喫緊の課題となっています。また、山際の農地の獣害対策も重要な課題となっています（図1）。

こうした状況を踏まえ、地区の農業を維持・発展させるため、町では最適土地利用対策事業を活用した粗放的利用の検討を開始しました。2021年11月には、町や釜ヶ淵地区の地元住民などで構成する最適土地利用検討会を立ち上げ、将来の担い手の育成や地域資源の活用方法、今後維持管理が困難となる農地の対策などについて話し合いを行いました。

話し合いでは当初、悲観的な意見が多く出ましたが、次第に前向きな意見が出るようになりました。計2回の話し

合いを通じ、地区内で、耕作放棄された約2.6haの農地を対象エリアとして、草刈りなどの手間を省くため、ハーブや蜜源作物などの省力作物の栽培や、馬の放牧地にする計画を立てました。

計画の実行について

低コスト利用の取り組みについては、2022年度から始まりました。道源寺集落の農地では、省力作物の作付（ハーブ栽培）を行います。ハーブの作付や栽培管理は、2021年に岐阜県から立山町へ移住してきた地域おこし協力隊に担当してもらい、農地の耕起作業や草刈りなどは地域住民も協力して取り組みとなりました。線路沿いの荒れた農地を美しいハーブ畑にして、立山黒部アルペンルートの観光客などに楽しんでもらう計画です。今年3月には、地域住民



分科会 第1分科会・第4分科会・特別分科会

10月7、8日の2日間、静岡市内を中心にメインスローガン「創ろう、市民自治のゆたかな社会」、サブスローガン「やらざあ、自治研ルネサンス」をテーマに第39回地方自治研究全国集会在開かれ、全国から1,100人、富山県から8人参加し、活発な議論と交流が行われました。

第1分科会に参加して

公益社団法人富山県地方自治研究センター理事長 酒井 富夫

- 記念講演
脱成長でめざす、持続可能な社会 東京大学准教授 齋藤幸平
- 特別記念講演
私たちにキラキラする義務などない 芸人 山田ルイ53世
居場所の作り方 ～選択肢を増やしてみよう～

（株）クラスジャパン学園代表 中島 武

【分科会】

- 特別分科会
今、必要とされる公共サービスと自治
～新型コロナウイルス感染症対応から振り返る～
- 第1分科会
自治研入門！来たれ、地域の新たな主役！
- 第2分科会
アニメーションマンガ！コンテンツを活用した地域活性化
- 第3分科会
高齢者に優しい各自治体・
- 地域の取り組み
- 第4分科会
多様性が尊重される社会に向けて
- 第6分科会
災害に強いまちづくり
- 第7分科会
まちおこし
- 第8分科会
自治体DX最前線！
- 第9分科会
SDGS×生活×自治研

第1分科会のテーマは「自治研入門！来たれ、地域の新たな主役！」であり、「新たな自治研活動の担い手づくり」をめざして開催された。新たな担い手ということで参加メンバーは若い世代が多く、5名程度のグループに分かれ、グループ内での役割分担を決めて自治研活動（静岡市内のまち歩き活動）を実際に体験した。市内の「イイネポイント」と「ザンネンポイント」をチェックしたのち、最後のグループワークでは活気ある意見が飛び交った。活動成果として、次の項目についてワークシートを作成した。

【役割分担】

リーダー、報告者、記録者、撮影者、タイムキーパー、ルートガイド

【イイネポイント】

- (1)「イイネポイント」の「ここがいいね！」
- (2)「イイネポイント」の「ここだけザンネン…」(改善の余地など)
- (3)自分たちの街で使える？「イイネポイント」(自分の街で

役立てそうな点など)

【ザンネンポイント】

- (1)「ザンネンポイント」の「ここがザンネン…」
- (2)「こうしたらいいかも？」「ザンネンポイント」(改善の余地など)
- (3)自分たちの街の「改善点」

今回、特に印象に残ったのは、篠田徹教授（早稲田大学）による提言であった。自治研活動を動詞で考えたかどうかということ、つまり、「自治研する」とはどういうことか？という問いかけである。極端に言えば、それを誰がやるかはあとで考えればよいことで、どうい

う組織や主体でもよいと私は理解した。地域のため、職場のため、一人ではなくみんなで考えていくことが自治研活動なのである。その活動を通じて、自分の仕事以外のことを、自分でやりたいことを実現する。

今日ではもはや行政が地域社会に対して、ああしろこうしろと指導する時代は終わったといわれる。財政的にも限界がある。むしろ今の行政は、「住民がやること」を支えることが求められているという。「住民がやること」の方向と内容と推進をサポートする必要がある。

第1日目の全体集会では、基調提起として「創ろう、市民自治のゆたかな社会」が提示され、基調講演では今後の経済にはCommon(共通、共有)の重要性が指摘された。第1分科会は正にその延長で、その具体的な体験ができたと思う。「まち歩き」のまちは正しくCommon(共通)であり、公園や道路等はその具体的な姿である。今回の活動は、地域課題の発見と同時に、その管理の難しさを学んだことになる。

自治研の目標とするところは、文字通り「創ろう、市民自治のゆたかな社会」であり、

より正確に言えば「(本当の)市民自治によるゆたかな社会

づくり」にあると実感してき た次第である。

静岡自治研に参加して

富山県職員労働組合 井手口一馬

2022年10月7日、8日にかけて第39回地方自治研究全国集会静岡自治研に参加してきました。私が参加した第1分科会では「自治研入門！来たれ、地域の新たな主役！」というお題で、自治研とは何かということ学びました。「自治研」とは「地方自治研究」の略なのですが、「研究」という言葉を聞いても、自分では何ができるかわからない状態でした。しかし、今回の集会を通して自治研とはもっと気軽なもので、ちょっとしたアイデアからより良い公共サービスにつながるものなのだと感じました。

「イイネポイント」「ザンネンポイント」を探しました。「イイネポイント」では静岡の街から自分の街に活かせそうなアイデアを探しました。静岡の街では電線の地中化が進められており、電柱や電線が少なくなっていました。それによって景観がよく、道路が広くて通行しやすい作りになっているところがイイネと思いました。また、自転車通行用のエリアもわかりやすく示されている点もイイネと思いました。「ザンネンポイント」ではここを少し改善するともっと便利になるようなポイントを探しました。私を感じたザンネンポイントは自転車通行エリアの真ん中に

街灯が建っており、少し通行しにくくなっている点でした。街灯と被らない位置を自転車エリアにするなど少し対策すれば非常に使いやすい道路になるのかなと思いました。

このように、少し街を歩いてみて感じたことから行政を考えることも自治研の一つであり、一番かわりやすい形なのかなと思います。自分の街でまち歩きをすることによって、新たな発見ができて自分の街をもっと好きになれるきっかけにもなると思います。

識することが自治研の第一歩であると思いますが、私だけではなく職場の仲間も巻き込んで気軽に自治研活動ができる環境を作ってみたいと感じたので、これからも全国の自治研活動を参考に、自分のできることを探していきたいと思えます。



第4分科会に参加して

水見市職員労働組合 遠藤 優子

私は今回、分科会「多様性が尊重される社会にむけて」

を学びたいと思ったことが参加の理由です。

「だれもが生きやすい環境づくりを」に参加させていただきました。この分科会への参加を希望したきっかけは、昨年の10月頃から個人的に多様な性についての勉強会を行ったり、当事者の方やLGBTを理解し、支援したいと思う人たちとの交流会を企画するようになったことです。こういった活動をやるようになって、自分自身まだまだ勉強不足だと思っていたところにこの分科会の存在を知り、LGBTの当事者の方々が直面している現状について理解を深め、また各地の自治体で行われている取り組みを知ること、自治体職員として自分が今後どのような取り組みを行うことができるか

基調講演では、弁護士の仲間しゅん先生から「多様性が尊重される社会に向けて」LGBTと共に生きる社会」と題して、LGBTやSOGI (Sexual Orientation and gender Identity: 性的指向と性同一性(性自認))を取り巻く社会状況や現在の法制度の現状、職場においてはどのような取り組みが求められているかをお話いただきました。特に、LGBTの当事者の方々の現状について、ご自身の体験からお話いただいたことはとても強く心に残りました。

認定NPO法人Rebbit代表理事の薬師 実芳さんのご発表では、学校生活や就職活動での困難についてお話いただき、セクシャルマイノリティであることが若者の自殺や職場での鬱の原因になるほど日常生活を送るだけでも大変難しい状況になっていることがよく理解できました。その中で、職場や学校の中で一人でも理解者がいることが大きな支えになる可能性があること、そのために一人一人がLGBTQについて理解を深めることの重要性を学ばせていただきました。

自治体での取り組みについては、宝塚市職員労働組合と越前市職員組合から発表がありました。宝塚市では、全国で4番目となる2016年6月に「宝塚市パートナーシップの宣誓の取り扱いに関する要綱」が制定されました。しかし、法に基づく婚姻ではなく、1自治体の取り組みとしては限界があります。そこで、導入する自治体における連携した取組を推進するために、2021年4月に阪

神7市1町(尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町)による「パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定書」を締結し、当事者の方の負担を軽減するため、転出・転入時の手続きの簡略化を図っているそうです。

越前市では、2022年10月1日に福井県内で初となる「越前市パートナーシップ宣誓制度」が制定されました。分科会の報告では、このパートナーシップ宣誓制度を導入のプロセスや実際に行ってきた研修や講演会、意識啓発のための展示やイベント等について具体的にお話いただき、今後活動を行っていく上で大変参考になる発表でした。

全国でパートナーシップ制度の導入自治体が239自治体、人口の55.0%をカバーするようになると(2022年10月11日現在)、県を含め1つの基



礎自治体も導入していない県が7県となりました。その一つである富山県でも、今後多様な性に関する理解促進や意識

啓発が進んでいくことを期待し、自分も今回の学びを生かして積極的に取り組んでいきたいと思えます。

コロナ禍を様々な視点から見る

山県職員労働組合 酒井 暢明

自治研集会2日目の特別分科会では、3人の講師によるパネルディスカッションが行われました。毎日新聞記者の視点として、コロナウイルスが日本で感染拡大していく中で対応に迫られる行政職員や医療の現場取材して、混乱の中で自治体の対応力に力の差を感じたと感想が報告されました。

そうした労働環境を「人間による人間の非人間的利用」と司会者からの冷静な指摘があり、対して川本自治労中央本部委員長は、職員の労働条件改善のために交渉した経過や大幅に減った現場の人員体

制の中で、市民に寄り添いたいという想いを実現することが困難になっている自治体職場の状況に触れられました。

別の視点として、困窮した家庭に対して行政の支援の手が届かないケースが多くあり、そうした現状に加えてコロナ禍での休校や、オンライン授業などのデジタル化推進が追い打ちとなつている状況をNPO法人の代表から報告されました。自宅にネット環境が整備されておらず、学校から貸し出されたタブレットがあつても接続できず、コンビニのWiFiを利用していたというリアルな

実態でした。

この現状報告に対して、司会者から現在の日本は、困窮者の暮らしを支えることを政府の仕事とみなさない生活防衛に走る社会。互助や地域の課題をみんなで解決するのが自治研であり、もう一度草の根からの活動が必要との提起がありました。

今回の集会を通して、様々な角度からコロナウイルスに向き合った立場からの考え方や報告がとても印象深く残っています。地域の課題を行政と

「やらざあ、自治研ルネサンス！」に参加して

富山市民病院職員労働組合 入江 純子

第39回地方自治研究全国集会是コロナ禍中であることに加え10月上旬の大雨による甚大な水害被害の復旧作業中に開催されました。この困難を極

市民が力を合わせて考え、解決に向かう取り組みを作っていくことが自治研の使命であり、その重要性を感じました。また、自身の単組でもコロナウイルスの感染拡大によって多くの職員が過労死ライン超えの時間外労働を強いられており、その労働環境を改善していくことが、行政サービスの向上につながるから、今回の集会で学んだような市民とともに行政の在り方を考える取り組みができないかと思いました。

める状況下において集会を迎えるまでの道のりを慮ると頭の下がる思いです。この紙面を借り御尽力された関係者の方々に敬意を表するとともに厚く

御礼申し上げます。

集会は地元の静岡木使遣保存会「東嘉会」の会員様による唄と和太鼓の力強い歓迎レセプ

ションで幕開けとなりました。

オープニングの挨拶として静岡県知事の挨拶が非常に印象に残りました。自分が所属する

部署には直接関係のない事柄であつても同じ自治体職員として今どきの様なことが起こり問題となつているのかを皆で共有し目標に向かい歩みを進めていくことが大切であり、これこそが自治研全国集会を開く意義である。参加した特別分科会

ではコミュニティ・オーガナイジング・ジャパンの安谷屋貴子講師よりコミュニティ・オーガナイジングについて初めて学ぶ機会を得ました。この分科会のキーワードでもあるコミュニティ・オーガナイジングの定義をはじめ、実際にデモンストレーションを交えながら具体的にどのように実践していくのかその技法を分かり易く御講義いただきました。そして最重要ポイントとして①「責任を引き受けること」(自分自身)②その「責任」とは、他者が次の事をできるようにすること(他者)③先の見通しが立たない不確かな状況下で共有した目的を達成すること(行動)を挙げ、あくまでも意思決定支援を行う手法でありこちらの提案を強要するものではないと強調されました。

や学びをもとに、富山の地を守り富山県民のニーズに合った公共サービスの在り方をまさにルネサンス(再復興)すべく模索し続けていきたいと思えます。そして今集会を振り返ってみると、現地開催参加のメリットはやはり臨場感を肌で感じ、直に討論に加わることが可能なことだと感じます。果たして2年後にはコロナが収束しているのかどうか分かりませんが、更に一段とパワーアップした2024島根集会に期待をしたいと思えます。最後に要望として、全ての分科会を後日オンデマンド配信で視聴できたら情報共有がはかれ有益だと考えます。手話通訳がなかったため画面に字幕を施されれば聴覚障害者の方も情報を分かち合うことができSDGsの観点にもマッチし推進にも結びつくのではないのでしょうか。